

# 韓国の人口ボーナスは終わったか？

—適切な資金配分と高齢者雇用促進が持続的成長の鍵—

調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

## 要 旨

1. 韓国の実質GDP成長率は1990年代の年平均6.7%から2000年代に同4.7%、2010年代には同3.5%と低下傾向をたどっている。加えて、今後、高齢化が加速度的に進むことから、持続的な経済成長に不透明感が広がっている。政府は、「創造経済」をスローガンとする成長戦略を模索し始めているが、持続的な経済成長を実現するには、高齢化に対応した成長戦略が必要となる。
2. 韓国の合計特殊出生率は、人口抑制策と社会環境の変化を受けて、1960年代の6以上から2010年代には1.5以下へと急速に低下した。出生率が長期間にわたって低水準にとどまったため、今後の高齢化のスピードは日本よりも速い。
3. これまで韓国経済は、生産年齢人口（15～64歳）比率の上昇の効果（人口ボーナス）を比較的有効に活用してきた。1970年代は、労働市場に参入するベビーブーム世代を労働集約的産業の担い手とすることで高成長を実現し、1980年代は生産年齢人口比率の上昇に伴う国内貯蓄を資本集約的産業や技術集約的産業へと振り向けることで産業高度化を達成した。そして韓国は先進国入りを果たした。
4. 韓国の生産年齢人口は2017年から減少に向かうことから、人口ボーナスが終わるとの見方がある。しかし国内貯蓄ははまだ高水準にあり、その活用を通じた成長は可能である。ただし、潜在成長力が弱まるなかで適切な貸出・投資先を見つけることは難しいという課題がある（本稿では人口ボーナスの罠と呼ぶ）。韓国の銀行貸出先は不動産関連に偏重しており、次世代を担うサービス産業への配分が適切になされていない。また、製造業の過剰設備や家計債務の増大など、韓国は人口ボーナスの罠に陥っている可能性がある。
5. 豊富な国内貯蓄を海外運用に振り向けることで、人口ボーナスを拡大させ、長期化させることが出来る。わが国の例が示すように、積極的な海外直接投資は、高齢化が進行した後も所得収支黒字などを通じて経済成長を支える基盤となる。
6. 柔軟な労働市場を形成し、労働力率を引き上げることによっても、人口ボーナスを長期化させることが出来る。すでに韓国政府は、定年年齢の引き上げや賃金ピーク制などの導入により高齢者の雇用促進に踏み出している。このような高齢者労働市場の形成は、人口ボーナスの長期化だけでなく、高齢化の負担（人口オーナス）にも資する政策である。
7. 韓国の高齢化はわが国よりも厳しい。わが国が学ぶべき点も多く、韓国と協力体制を築き、ともに少子高齢化問題に取り組むことは有意義である。

## 目次

### はじめに

#### 1. 韓国の人口動態・少子高齢化

#### 2. 韓国は人口ボーナスをどう生かしたか

- (1) 人口ボーナスとはなにか
- (2) 第1の人口ボーナスと「漢江の奇跡」
- (3) 第2の人口ボーナスと産業の高度化

#### 3. 人口ボーナスの罨

#### 4. 人口ボーナスの拡張：海外での資金運用

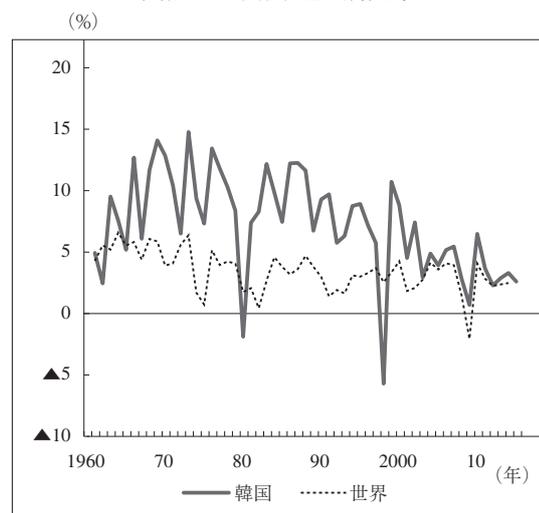
#### 5. 人口ボーナスの延長：高齢者の雇用促進

### はじめに

韓国経済の減速が顕著になってきた(図表1)。実質GDP成長率は1990年代の年平均6.7%から2000年代に同4.7%、2010年代には同3.5%と低下傾向をたどっている。かつて韓国経済は、世界平均の2倍以上の成長率を維持してきたが、近年は世界平均とそれほど変わらなくなっている。

このようななか、韓国政府は持続的成長を維持するために「創造経済(creative economy)」をスローガンとする成長戦略を推進してきた(藤田[2014])。たとえば、政府は2013年に「経済革新のための3カ年計画」を発表し、公共部門の改革、イノベーション促進策、FTAの戦略的活用などを実施してい

図表1 実質GDP成長率



(資料) World Development Indicators

る（図表2）。

このような成長戦略が策定・実施された背景には、韓国で少子高齢化が急速に進んでいることがある。韓国の合計特殊出生率は日本よりも低く、今後の高齢化のスピードは日本よりも速い（後述）。韓国の生産年齢人口（15～64歳）の比率は2011年をピークに低下しており、同人口も2017年から減少に向かうことから、韓国の人口ボーナスは終わるとの見方もある。OECDやIMFなどの国際機関は、

今後の労働投入量の減少、高齢社会を支えるための財政負担の増加が経済に及ぼす影響を懸念している（OECD [2016]、IMF [2015]）。

前掲の「経済革新のための3カ年計画」にも「ソーシャル・セーフティネットの強化」が含まれていることが示すように、韓国は、わが国と同様に少子高齢化・人口減少のなかで持続的成長を維持しなければならない。

このような問題意識に立ち、本稿では、人口動態の観点から韓国経済の現状を確認し、

図表2 経済革新のための3カ年計画の概要

分野	施行
1. 公共部門改革 a. 公共機関のずさんな管理体制の排除と公的債務管理の徹底 b. 職業年金制度と補助金の改革による財政支出の効率の強化	2015年12月までに313の公共機関で賃金ピーク制度を採用する。公共機関の債務比率は2012年から38%ポイント低下させる。政府職員及び教員の年金制度を見直す。財政効率を向上させるため689の重複プロジェクトを廃止する。
2. 市場経済の強化 a. 財閥と中小企業との間の不正行為の排除 b. 労働市場の二重性の撤廃 c. 知的所有権の保護と使用の改善	下請け法の見直しにより、不正行為の報告に報酬を与える。政府は、補助金制度を整備し、企業に非正規社員の正規社員への転換を促進。三者合意に基づく労働市場改革法を制定。
3. ソーシャル・セーフティネットの強化 a. 社会的弱者向けセーフティネットの強化 b. 雇用支援の強化	政府は医療・福祉支出を増額。基本生活保護プログラム（BLS）のための給付を見直し、基本年金を導入。最低賃金を2012年から32%ポイント引き上げ。給付金付き勤労所得税控除を自営業に拡大。
4. 創造経済の実現、投資の増加 a. 創造経済・イノベーションセンター（CCEIs）の設立 b. R & D投資額の増大 c. 中小企業の競争力強化 d. 高所得国に追いつく新しい産業の促進（エネルギー分野を含む）	17のCCEIsを設立。政府は、スタートアップを支援するワン・ストップ制度を設置、スタートアップの投資とスタートアップを支援するインフラ投資の免税措置。R&Dへの投資（対GDP比）を2012年の4.0%から2014年は4.2%へ増加。政府は中小企業向け包括支援制度を設置、R & D投資に注力。2015年に19の未来成長エンジンを指定し、排出量取引制度を開始。
5. 企業の海外活動の拡大 a. FTAの戦略的活用 b. 海外市場に向けた企業特別支援を付与する制度を設置	FTAをGDPの73%に相当する15カ国と締結。政府は隠れた300チャンピオンをいわゆる世界クラスの300プロジェクトの下で国際競争力のあるものへと育成する制度を設置。
6. 良好な投資環境の確立 a. 規制改革制度の改善 b. 医療、教育、観光、金融、ソフトウェアを含むサービス産業の促進	cost in cost outのパイロットプロジェクトを開始し、規制負担を抑制する。国会は観光促進法を改正し、クラウドファンディング法を施行、インターネットバンクを承認。
7. 国内需要の拡大、若者・女性の雇用拡大 a. 家計債務構造の改善 b. 家屋市場の標準化と不動産市場の安定	家計債務の包括的政策を開始し、固定レートによるモーゲージローンのシェアを引き上げる。政府は、住宅市場を活性化させ、販売前の価格上限の規則を緩和させることで賃貸市場を安定化させる。公共賃貸住宅を過去最高レベルでの供給。

（資料）OECD（2016）Korea OECD Economic Surveys.  
（原典）韓国政府

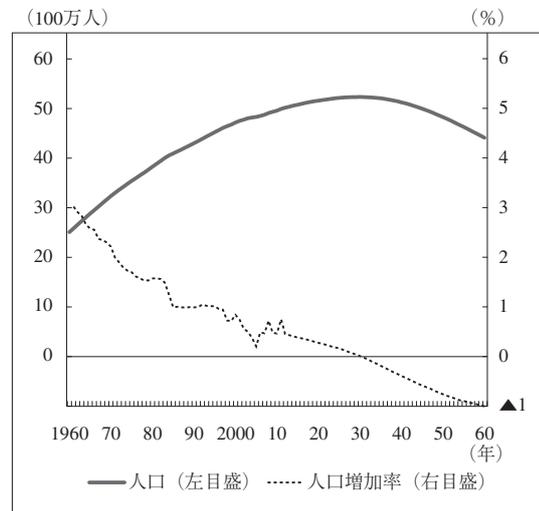
持続的成長の課題を考察する。構成は以下の通りである。1. では、韓国の人口動態を人口政策とともに概観し、今後の高齢化のスピードが日本よりも速いことを確認する。2. では人口ボーナスの枠組みを紹介したうえで、これまで韓国は人口ボーナスを比較的有効に活用してきたことを示す。3. では、韓国が人口ボーナス終盤に生じる高貯蓄を生かしてきれていない可能性（人口ボーナスの罫にはまっている可能性）を、銀行貸出の不動産関連への偏重、サービス業の低い生産性から指摘する。4. では、豊富な国内貯蓄を海外に振り向けることの必要性について述べる。5. では雇用率を引き上げることで人口ボーナスは長期化出来ることを示し、現行の高齢者雇用の促進は高齢化の負担（人口オーナス）の軽減にもつながることを指摘する。

## 1. 韓国の人口動態・少子高齢化

図表3に示した通り、韓国の人口は1960年の2,501万人から2015年には5,062万人とほぼ倍増した。ただし、1960年代初頭には3%を超える高水準にあった人口増加率は、低下傾向をたどり、韓国統計庁の推計では韓国の人口は2030年の5,216万人をピークに、2031年から減少に転じる見込みである（注1）。

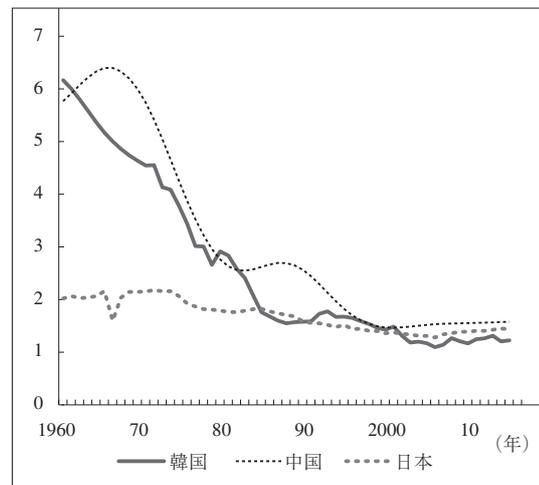
このような人口動態は、出生率の急速な低下の影響を受けたものである。図表4は、合計特殊出生率の推移をみたものである。参考

図表3 韓国の人口と増加率の推移



(資料) KOSIS

図表4 合計特殊出生率



(資料) World Development Indicators

までに日本と中国のそれを示したが、韓国の出生率のトレンドは、日本よりも一人っ子政策という強制的な人口抑制策を実施した中国に近い。2015年の韓国の合計特殊出生率は

---

1.24と、日本の1.46よりも低水準にある（注2）。

このような韓国における出生率の急速な低下は、中国と同様に厳しい人口抑制策を採用してきた結果である。

韓国では、1950年代前後に、朝鮮戦争後の結婚ブームと、それに伴うベビーブームを背景に合計特殊出生率は6を超えた。その過程で1955～64年生まれの「ベビーブーム世代」が形成された。

この高い出生率を背景とする人口急増を問題視したのは、1960年に軍のクーデターにより政権を奪取した朴政権であった。同政権は、年率3%を超える人口増加が貧困と経済発展を遅らせる原因であると認識し、「第1次経済開発計画（1962～66年）」のなかで人口抑制策をスタートさせた。まず、「家族計画事業10カ年計画」を策定し、市・郡の保健所に家族計画相談所を設置した。そして不妊手術を条件に住宅居住権の優先的付与、軍事訓練の一部免除、避妊手術の医療保険の適用と補助金の支給などを実施した（注3）。その結果、合計特殊出生率は1983年には人口置き換え水準の2.1を下回るようになった。

これを受けて、人口政策は人口抑制策から人口維持策に転換した。1989年に無料避妊事業を中止し、1994年には産児制限政策の放棄を宣言した。しかし、出生率の低下に歯止めがかからず、2000年には1.47となった。

この背景には、晩婚・晩産化、不安定な若

年者の雇用、育児と仕事の両立の難しさ、子育てコストの増加などがある（注4）。

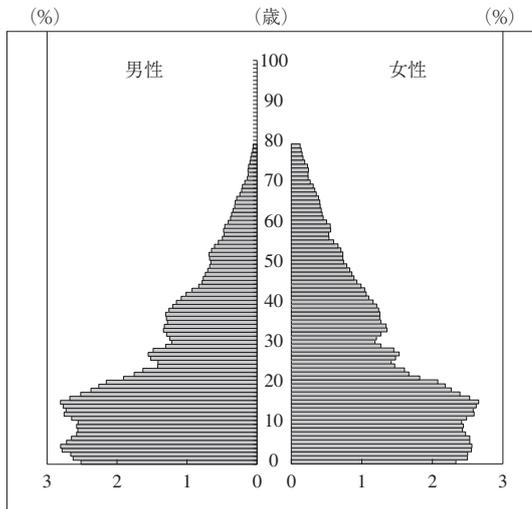
やがて、低水準の出生率（少子化）は社会問題とみなされるようになり、2003年10月には、大統領諮問委員会として「低出産未来社会委員会」が設置された。また出生率の低下は、将来の高齢化と併せて議論されるようになり、2005年5月には「低出産・高齢社会基本法」が制定され、同年、大統領を委員長とする横断的な行政組織「低出産・高齢社会委員会」が設置された（注5）。

2006年には「第1次低出産・高齢社会基本計画（2006～10年）」が作成、実施された。現在は「第3次低出産・高齢社会基本計画（2016～20年）」の最中にある（注6）。同計画には、出産期に職場から離れることを出生率の低下の一因とみなし、育児負担の軽減に向けた施策、晩婚・非婚の要因分析とその対応措置などが盛り込まれている。このような施策を通じて、韓国政府は合計特殊出生率を2020年には1.5、2045年には2.1に引き上げたとしている（厚労省 [2016]）。

このような出生率の低下に加えて、平均寿命の伸長（注7）から韓国の人口ピラミッドは、1975年の富士山型から2015年にはつぼ型に変化した（図表5、図表6）。

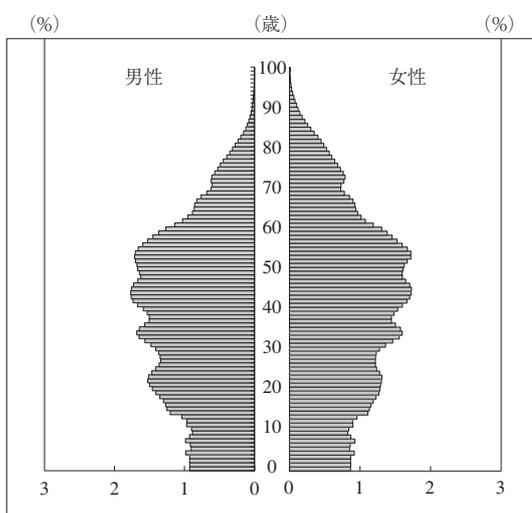
人口ピラミッドが示すように、いくつかのベビーブーム世代があるが、1955～64年生まれの第1次ベビーブーム世代が高齢化する時点から、高齢化率が急上昇することになる。

図表5 韓国的人口ピラミッド (1975年)



(資料) KOSIS

図表6 韓国的人口ピラミッド (2015年)



(資料) KOSIS

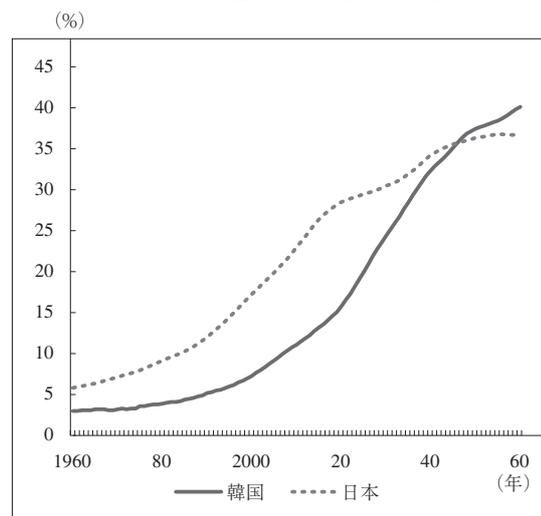
韓国統計庁の人口見通しによれば、高齢化率（65歳以上の人口比率）は2015年の13.1%から2030年に24.3%、2060年には40.1%に上

昇する（図表7）。

図中には、日本の高齢化率の推移も示したが、韓国のトレンドが日本に比べ急こう配であり、高齢化のスピードがいかに速いかがわかる。ちなみに、高齢化のスピードの目安とされる倍加年数（高齢化率が7%から14%に至るまでの年数）をみると、日本が25年であったのに対し、韓国は18年と7年も短い（注8）。また図が示すように、2050年以降、高齢化率は韓国の方が高くなる。

韓国でも、日本と同様に出生率を引き上げることで高齢化の負担を軽減しようとの考え方があがるが、多くを期待すべきではない。なぜなら、高齢化が問題となるのは、高齢者が多いことでも、高齢化率が高いからでもない。高齢者の生活を支えることが困難になるから

図表7 韓国の高齢化率の推移



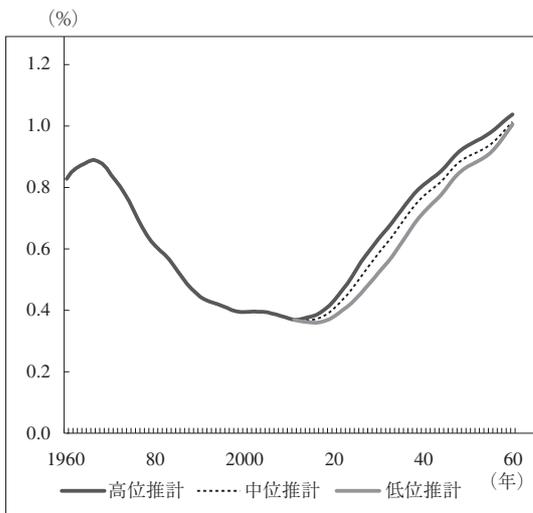
(資料) 韓国統計庁、UN、World Population Prospects: The 2015 revision

である。

このことを従属人口比率（dependent population ratio）の推移からみておこう。これは、65歳以上の老齢人口に、14歳以下の年少人口を加えた従属人口を、生産年齢人口で除したものである。この値が低いほど従属人口を支える社会負担は小さく、高いほど大きくなる。

韓国統計庁の人口推計は、出生率の水準によって高位推計、中位推計、低位推計に区分している。図表8は、その従属人口比率の推移をみたものである（注9）。出生率の回復が早いと想定した高位推計ほど従属人口比率が高く、社会負担が重くなることがわかる。出生率の上昇は、年少人口の増加を伴うため、その子供の養育負担の増加が高齢者の生活支援の幅を狭めるリスクがあることに注意しな

図表8 韓国の従属人口比率の推移



（資料）韓国統計庁

ければならない。

- （注1）国連の人口推計（中位推計）では2036年から人口減少に転じるとしている（UN [2015]）。
- （注2）ただし、韓国統計庁によれば、合計特殊出生率は2013年の1.19から2014年に1.21、2015年には1.24と上昇傾向にある。
- （注3）韓国の人口政策については高安 [2008]、金明中・張芝延 [2007]、裴海善 [2015] を参照。
- （注4）裴海善 [2015] は、韓国の少子化の原因について多方面から日本との比較をしている。
- （注5）2008年に同委員会の委員長は保健福祉家族部長官に変更。
- （注6）第1次は2006～10年、第2次は2011～15年。
- （注7）韓国の平均寿命は1990年の71.3歳から2014年には82.2歳に伸長した。
- （注8）ちなみにフランスは115年、スウェーデンは85年、イギリスは47年、ドイツは40年であった。
- （注9）合計特殊出生率は、高位推計が2010年の1.23から2045年に1.79、中位推計は1.23から1.42に、低位推計は1.23から1.01に変化すると見込んでいる。

## 2. 韓国は人口ボーナスをどう生かしたか

### (1) 人口ボーナスとはなにか

さて、少子化（出生率の低下）は将来的に高齢化を加速させる原因となるが、当面は経済成長を加速させるように作用する。少子化により子供の養育負担が軽減され、経済活動に参与出来る人口、いわゆる生産年齢人口の比率が上昇するからである。この段階では、高齢化率もさほど高くなく、高齢者の生活を支える負担も大きくない。

図表9は、韓国の生産年齢人口比率の推移を示したものである。その上昇スピードは日本よりも速く、かつピークの水準も高い。日本の生産年齢人口比率のピークは69.9%

(1992年)であるのに対し、韓国のそれは73.0% (2013年)と3%ポイント高い。

このような生産年齢人口比率の上昇が経済成長を後押しする効果は、「人口ボーナス

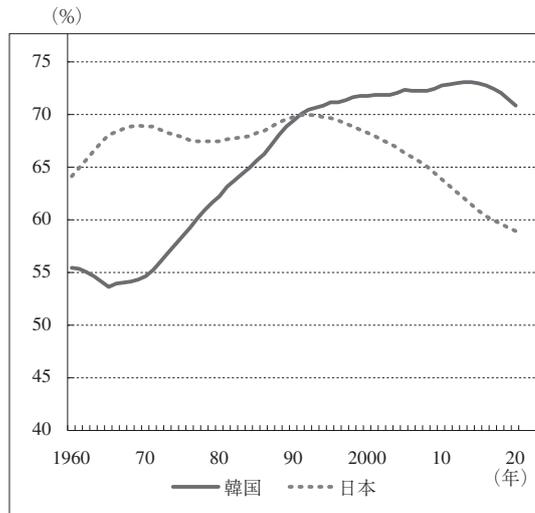
(demographic dividend)』と呼ばれる (注10)。

人口ボーナスのメカニズムは、図表10のように示すことが出来る。

まず生産年齢人口の増加は、労働投入量の増加を通じて経済成長を促進する (図表10左)。次に、生産年齢人口比率の上昇が国内貯蓄率 (投資率) の上昇をもたらし、それが資本ストックの増加を通じて経済成長を後押しする (図表10中央)。さらに、出生率の低下は一人当たりの教育支出の増加を可能にし、生産性の向上に寄与する (図表10右)。また、途上国の場合、生産年齢人口が農業から工業へ、あるいは農村から都市へ移動することによって生産性を上昇させることが出来る。

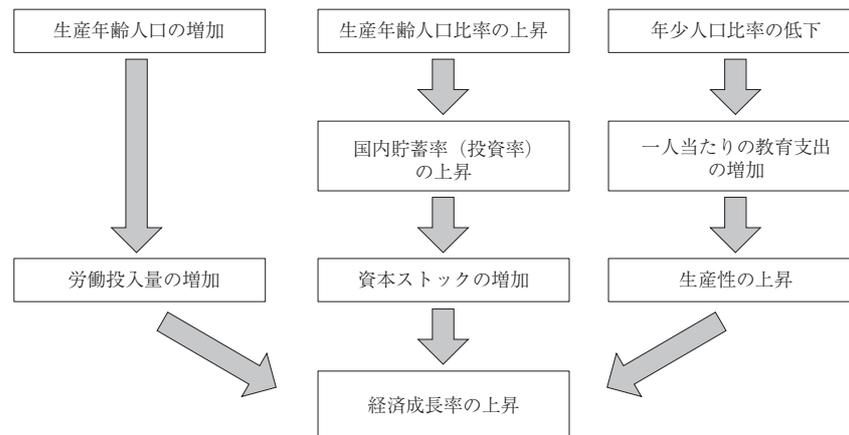
もちろん生産年齢人口比率が上昇すれば、人口ボーナスが自動的に享受出来るわけでは

図表9 生産年齢人口比率の推移



(資料) UN, World Population Prospects : The 2015 revision

図表10 人口ボーナスのメカニズム



(資料) 日本総合研究所作成

ない。人口動態に合わせた政策が必要になる。とくに雇用政策は重要である。

注意したいのは、上記のメカニズムにおいて労働投入量が増加する時期と、国内貯蓄率が上昇する時期は異なることである。つまり、人口ボーナスを生かすには、そのメカニズムに整合的な成長戦略が求められる。具体的にいえば、人口ボーナス前期には、急増する若年層に対応した労働集約的な産業の発展が要請される（第1の人口ボーナス）。他方、人口ボーナス後期は、労働力人口の増加率が低下傾向に向かうが、一方で貯蓄率が上昇するため、この貯蓄を活用した産業育成が必要になる（第2の人口ボーナス）。

## (2) 第1の人口ボーナスと「漢江の奇跡」

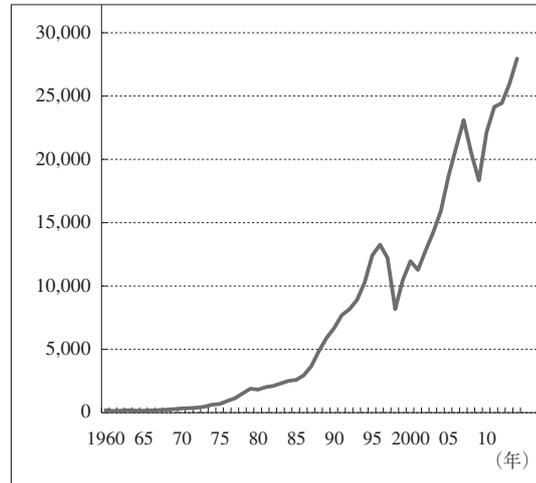
韓国は、この人口ボーナスを効果的に活用してきた国の一つである。

韓国の一人当たりGDPは1960年には156ドルにすぎなかったが、2014年には27,970ドルとなった（図表11）。1996年のOECD（経済協力開発機構）加盟を先進国入りとみなせば、韓国は戦後「開発途上国」から「先進国」へ一気に移行した国といえる。

韓国の経済発展は「労働過剰・資本不足」という厳しい状況からスタートした。しかも過剰な労働力は仕事を求めて農村から都市へと移動した。ちなみに、首都ソウルの人口は1955年の157万人から1960年に245万人、1965年には379万人に急増した。

図表11 韓国の一人当たりGDP

(ドル)

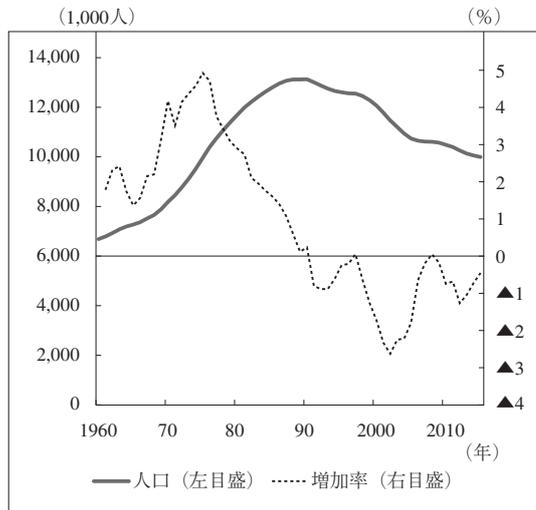


(資料) World Development Indicators

これに対して朴正熙政権は、前述のように人口抑制策を実施するとともに、経済復興では雇用創出を最優先課題に据えた。高い関税率や数量制限、為替政策を通じて外国製品の流入を抑えて、工業製品を国内で生産するという、それまでの「輸入代替工業化」を改めて、豊富な若年層を活用し、労働集約的な工業製品を輸出向けに生産するという「輸出指向工業化」へ舵を切った。海外市場の開拓により、都市部の過剰人口問題を解決したいとの思惑があったことは想像に難くない（渡辺・金 [1996]）。

図表12は、15～29歳の若年生産年齢人口の推移である。1960年代後半から1970年代にかけて若年生産年齢人口が急増していることがわかる。1973～76年の伸び率は実に前年

図表12 韓国の若年生産年齢人口（15～29歳）の推移



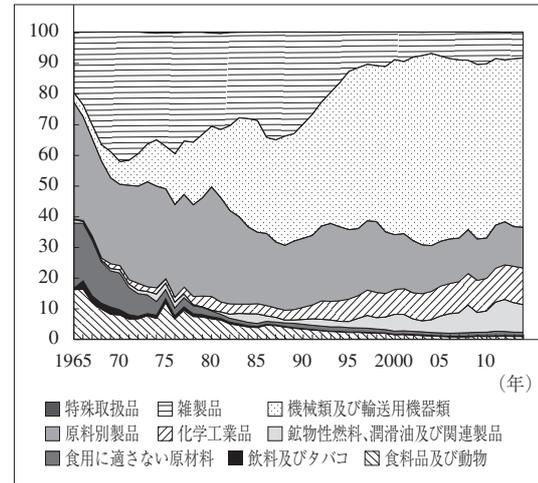
(資料) CEIC

比4%を超えた。韓国は、この若年生産年齢人口を活用して、繊維・衣服、履物などの労働集約的製品を生産・輸出して経済を離陸したのである。

輸出額は、1965年の1億7,500万ドルから1980年には184億8,300万ドルと、15年間に約100倍という驚異的な伸びを記録した。とくに労働集約的製品を含む雑製品の輸出は、同期間に3,400万ドルから53億300万ドルと100倍以上に増加した。雑製品の輸出は、1970年と71年は全体の40%を超えた(図表13)。

この輸出指向工業化は若年生産年齢人口の増加という「第1の人口ボーナス」を活用した政策といえる。このような輸出拡大をテコに1970～80年の年平均成長率は7.3%と高水準に達し、その成長は「漢江の奇跡」とも呼

図表13 韓国の輸出品目内訳 (SITC1桁) (%)



(資料) UN, COMTRADE

ばれた。そして韓国は、1979年にOECDによって、台湾、香港、シンガポール、ブラジル、メキシコ、スペイン、ポルトガルなどとともに「新興工業国 (NICs: Newly Industrializing Countries)」と名付けられた。

これにより韓国の過剰労働力問題は解消に向かった(注11)。

### (3) 第2の人口ボーナスと産業の高度化

1973年に、韓国政府は「重化学工業化」を宣言し、鉄鋼、造船、電子電機、一般機械、非鉄金属、石油化学の6分野を戦略産業とする重化学工業育成計画をスタートさせた。1970年代半ばからは、同分野の製品の国内需要向け生産が高まり、1980年代には機械類及び輸送用機器類輸出が拡大した(前掲

図表13)。

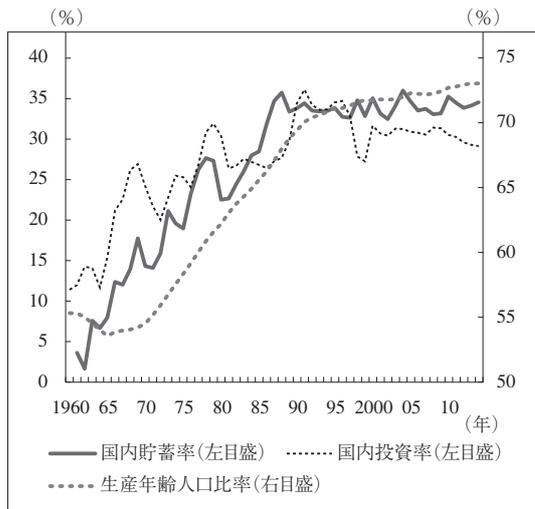
このように重工業化が加速した要因としては、労働集約的製品の輸出に誘引される原材料の国内生産の需要があったこと（後方連関圧力）、外資企業の積極的な誘致により資本や技術、経営ノウハウなどを効果的に取り入れることが出来たこと（後発性利益）が指摘されている。しかし資本集約的産業の成長を支える資金が国内に形成されたことを軽視してはならない。生産年齢人口比率の上昇に伴い、国内貯蓄率は1965年の8.1%から1975年には20.2%、1985年には30.8%へ急速に上昇し、国内投資率も同期間に15.7%から28.7%、30.0%に上昇した（図表14）。

労働集約的産業の粗固定資本形成は、1960年代前半まで全体の50%を占めていたが、

1970年代半ばから急速に低下し、1980年代以降は30%を下回った。他方、鉄鋼やセメントなどの資本集約的産業のそれは50%を超えるようになった。韓国の資本集約的産業の発展は、「第2の人口ボーナス」である国内貯蓄の上昇が後押ししたと考えてよい。

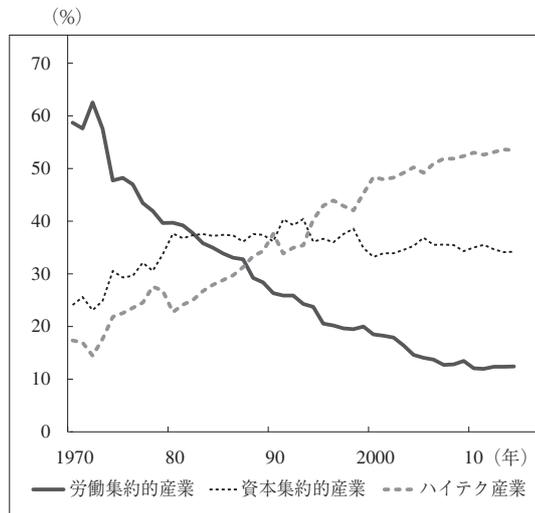
さらに、製造業を労働集約的産業、資本集約的産業、ハイテク産業に区分して、その割合の推移をみると、工業部門におけるけん引役が、1970年代の労働集約的産業から1980年代には資本集約的産業へ移行したことがわかる（図表15）。さらに1990年代にハイテク産業が急成長し、2000年代には資本集約的産業を凌駕した。

図表14 韓国の国内貯蓄率と生産年齢人口比率



(資料) World Development Indicators

図表15 韓国の製造業GDPの内訳



(注) 労働集約的産業は、食品、飲料、タバコ、繊維・皮革加工品、木材・印刷業、資本集約的産業は、石油、化学、鉄鋼、金属加工、ハイテク産業は、一般機械、電子電機、精密機械、輸送機器とした。

(資料) 韓国中央銀行

これらの産業構造の高度化には、高い国内貯蓄率に加えて、人的資本の質の向上が寄与したと考えられる。この背景には、韓国政府の継続的な人的資本開発の努力があった。1953年から初等教育を義務化し、1984年には中学校を義務教育化した。その後、経済発展や経済のグローバル化に伴い学歴社会が浸透したこともあって、1990年代半ばに高校の就学率が90%を超え、2000年に入ると大学の就学率が50%を超えた（現在は80%を超えている）。また、韓国政府は企業のR&D促進にも積極的に取り組んできた。現在、R&D支出の対GDP比はOECDのなかで最も高い。

ここまでみてきたように、韓国は人口ボーナスを比較的有効に活用し、先進国入りを果たしたといえる。生産年齢人口が2017年に減少に向かうことから、韓国の人口ボーナスは終わるとの見方がある。人口動態は、今後の韓国経済にどのような影響を及ぼすのだろうか。

(注10) 人口ボーナスについては、小峰 [2007]、大泉 [2007]、Bloom, Canning and Sevilla [2003] を参照。

(注11) その目安となるルイスの転換点を韓国は1972年に超えた（渡辺 [1986]）。

### 3. 人口ボーナスの罫

人口ボーナスの期間に定まった見方はない。もっとも、よく使われるのは生産年齢人口の比率がピークアウトした時点を人口ボーナスの終点とするものである。これに基づけ

ば、日本の人口ボーナスの終点は1992年であり、韓国のそれは2011年になる。生産年齢人口の増加率がマイナスに転じた時点を終点とすれば、日本は1996年であり、韓国は2017年ということになる。

しかし、生産年齢人口比率の低下や生産年齢人口の減少を、人口ボーナスの終点と単純に捉えるのは適切でない。すでに述べたように生産年齢人口比率がピークを迎える時点は、国内貯蓄率が最も高まる時期でもあり、「第2の人口ボーナス」をまだ活用出来るためである。

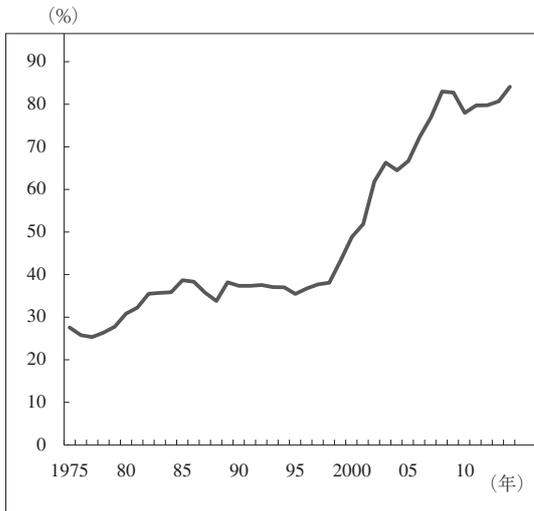
ただし、労働投入量の減少などから潜在成長率が低下する過程では、有望な貸出先、投資先を見つけることが難しく、資金配分が非効率なものになる可能性がある。この傾向は、現在、韓国だけでなく、中国やタイでもみられる。これは人口ボーナス終盤に起こりやすい現象であり、「人口ボーナスの罫」と呼ぶべき課題である。

そして韓国は「人口ボーナスの罫」に陥っている可能性がある。このことを銀行の貸出状況からみておこう。

図表16は、銀行（政府系銀行と商業銀行）の貸出残高の対GDP比をみたものである。アジア通貨危機以降に急速に上昇していることがわかる。

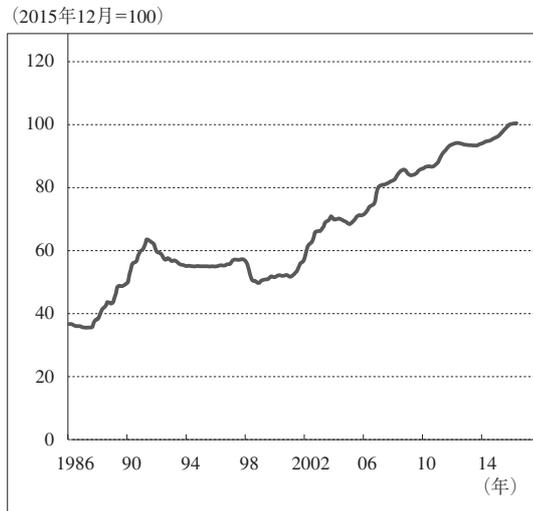
この銀行の貸出先を、①農業、②工業、③サービス業（不動産を除く）、④不動産業、⑤家計部門に区分して、その比率の変化をみ

図表16 韓国の銀行貸出残高（対GDP比）



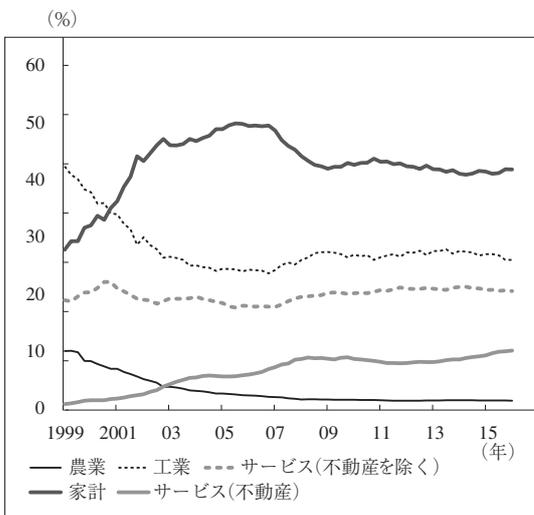
(資料) CEIC

図表18 韓国の住宅価格指標



(資料) CEIC

図表17 銀行の貸出先別比率



(資料) CEIC

たのが図表17である。

工業部門への貸出比率が低下するなかで、家計部門への貸出比率が上昇している。家計部門への貸出は1999年末の79兆ウォンから

2001年末には175兆ウォンに急増した。2010年代に入ると、今度は不動産向けへの貸出が2010年末の82兆ウォンから2015年末には135兆ウォンに増加した。その結果、家計部門と不動産業への貸出残高の比率は、2000年の36.7%から2015年末には51.9%に上昇した。こうしたなか、2001年以降住宅価格は右肩上がりで上昇している（図表18）。

銀行の貸出は不動産関連に偏重しているように見える。これは、80年代後半に日本が経験した経済のバブル化を連想させるものである。日本はバブル経済が崩壊した後、不良債権の処理に追われ、経済政策の自由度が一時制限された。このことを考えると、韓国も不動産貸出の管理が重要となる。もちろん、韓国経済の現状を「バブル」とする見方は少な

いが、足元で造船業や建設業での過剰設備、過剰債務が問題視されはじめていることを含めて、不良債権化には注意が必要である（松田 [2016]）。

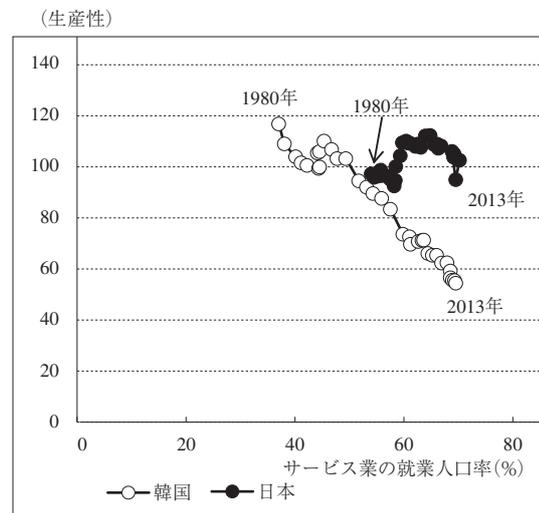
加えて、注意したいのは、豊富な貯蓄が生産性の高い新しい産業の育成に効果を上げてこなかった可能性である。一般的に経済発展に伴い、産業構造の中心は農業部門から工業部門、そしてサービス部門へと移行する。韓国経済は工業主体からサービス主体への移行の過程にある。実際に、サービス業のGDP比率は2000年の57.5%から2014年に59.4%へ、就業人口比率においても61.2%から69.5%へ上昇しており、経済構造のサービス化が進んでいるように見える。

しかし前述の銀行のサービス業（不動産向けを除く）への貸出をみると、残高では2000年の82兆ウォンから2015年には278兆ウォンに増加しているものの、全体のシェアでは約20%で横ばいである。つまり、銀行貸出がサービス産業を成長させるように振り分けられていない可能性がある。

図表19は、製造業の生産性（同就業人口一人当たりGDP）を100とした場合のサービス業の生産性と就業人口比率の関係をみたものである。対象期間は1980年から2013年である。

日本の場合は、サービス業の就業人口比率が上昇するなかでサービス業の生産性も製造業とほぼ等しいか、より高い水準を維持している（100～120で推移）。ところが韓国の場

図表19 韓国と日本のサービス業の生産性（1980年～2013年：工業=100）



（資料） World Development Indicators

合は、就業人口比率が上昇するなかで、サービス業の生産性は低下している。

これは日本では産業構造の高度化としてサービス化が進んだのに対して、韓国では、過剰労働力の吸収という意味でサービス化が進んだことを示唆している。もちろんサービス業の生産性が低いために、貸出も伸び悩んだとの解釈も可能であるが、金融セクターが次世代を担うサービス業を見出し、育成出来なかったといえる。

#### 4. 人口ボーナスの拡張：海外での資金運用

人口ボーナスは、人口動態の国内経済に及ぼす影響を分析するものであるが、豊富な国

内貯蓄を海外投資に振り向け、その資産からの収益によって成長を持続させることが出来る。そして、この海外資産からの収益は、高齢化が進んだ時点における成長を支える要因となる。

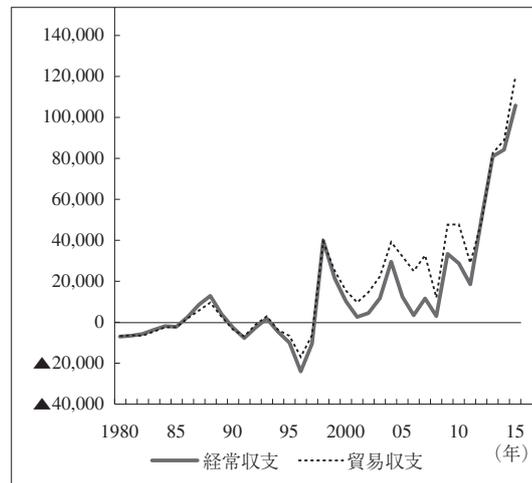
たとえば、わが国の場合、1980年代後半から海外直接投資を中心に海外資産を積み上げてきた。そこから得られる収入が現在の経常収支の黒字化に貢献している。配当を中心とする第1次所得収支黒字は、2000年の714億ドルから2015年には1,707億ドルに増加した。その結果、貿易収支は2011年以降赤字に転じているものの、経常収支は黒字を維持している（2015年の経常黒字は過去最高の343億ドルに達した）。

韓国の経常収支も1998年以降一貫して黒字を維持しており、2015年には過去最高の1,059億ドルを記録した。ただし、その大部分が貿易黒字に依存している（図表20）。この貿易収支の黒字は、韓国の製造業の強さを示すものであり、高く評価されるべきものである。

他方、韓国の資本収支は1998年以降、2008年を除いて出超であり、その規模は2000年の96億ドルから2015年には1,097億ドルと15年間で10倍以上に拡大している。そのなかで、海外直接投資（フロー：資産）は2000年の48億ドルから2015年には276億ドルに増加した。

近年、高い輸出依存度が問題視されるようになってきていること、中国をはじめとする新興国・途上国のキャッチアップが著しいことを

図表20 韓国の経常収支と貿易収支  
(100万ドル)



(資料) OECD

考えれば、豊富な国内貯蓄を海外で運用することは人口ボーナスを拡張する重要な視点である。

## 5. 人口ボーナスの延長：高齢者の雇用促進

人口ボーナスの考え方は、①完全雇用、すなわち余剰労働力が少ないこと、②生産年齢人口の動きが労働力人口の動きに代替出来ること、③生産年齢人口を15～64歳とすることを前提としている。したがって、これらの前提を変えることで人口ボーナスの期間は長期化することが出来る。たとえば、労働力率を引き上げることが出来れば、人口ボーナスは長期化することが出来る。

韓国の労働力率は、1980年代後半から90年後半まで急上昇した後、60～62%で安定的に推移している（図表21）。また2014年には62.4%を超えている。2014年の労働力人口は2,654万人であり、前年比2.5%増となっている。つまり韓国において、労働力率の上昇がみられるため、実際の人口ボーナスの期間は、生産年齢人口から計算されるものより若干長い。

現在、韓国では、日本と同様に、持続的な成長には女性と高齢者の活用が重要と認識されている（注12）。

韓国の女性の労働力率は、2000年の49.3%から2014年には51.3%に若干であるが上昇している。年齢別にみると日本と同様に女性が出産や介護のためにいったん職場を離れざる

をえないことを示すM字型曲線を描いているが、それは時間とともに上方ヘシフトしている（図表22）。

さらに家事と仕事を両立出来る環境を整備することでM字型曲線を是正することが出来れば、人口ボーナスの期間は伸びる。加えて、韓国の女性の教育水準が高いことを考えると、サービス産業の生産性を引き上げることが出来る。

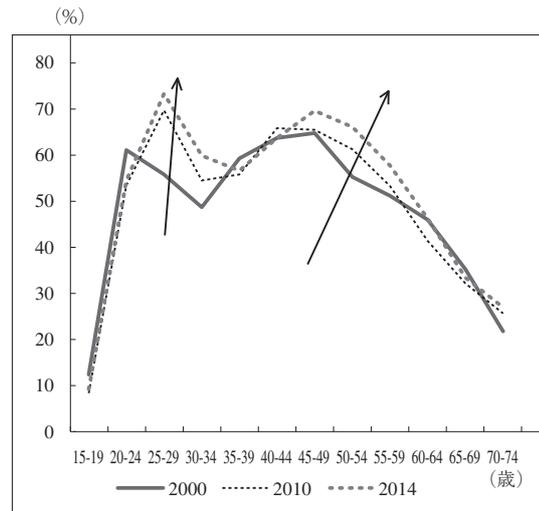
それでも、韓国では高齢化が加速度的に進む過程において、人口ボーナスは徐々に剥落していく。加えて、高齢者の生活を維持するための財政負担が増大する。これが経済成長の抑制要因になる（いわゆる人口オーナス）。ただし、実質的な人口ボーナスが雇用政策に影響を受けるように、人口オーナスは当該国

図表21 韓国の労働力率の推移



(資料) OECD

図表22 韓国の年齢別労働力率（女性）



(資料) OECD

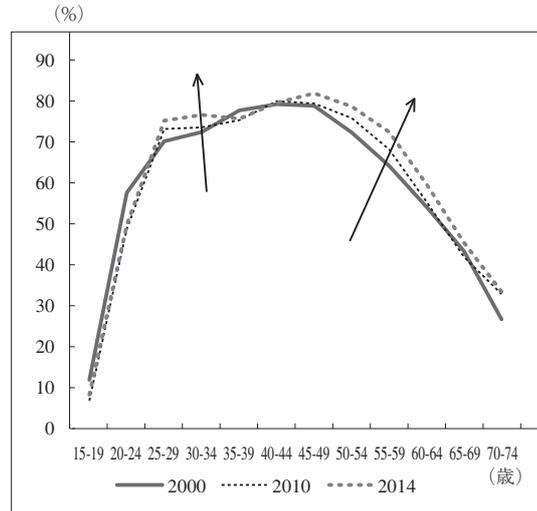
の社会保障制度のあり方に影響を受ける。わが国のような手厚い年金制度や医療保険制度を導入すれば、高齢化が進む過程で財政負担が急増することはいうまでもない。

韓国の年金制度は、1960年の公務員年金の設置に始まるが、民間部門向け年金制度が整備されたのは1988年の「国民年金法」の制定以降と歴史が浅い。1992年に従業員5人以上の事業所に、1995年に第1次産業従事者に、1999年には都市地域住民に適用することで国民皆年金制度を達成した（注13）。国民全体が対象になったとはいうものの、加入は任意であり、カバー率は6割程度である。また現在の高齢者の年金受給者は4割にも満たず、政府は、65歳以上を対象に所得下位70%に月約90,000ウォンを支給する「基礎老年年金制度」（2008年導入）で対応しているのが現実である。

このように韓国の年金制度はまだ整備段階にあり、現時点で将来の社会の高齢者負担の規模を見極めることは難しい。しかし、日本に比べて財政負担能力の小さい韓国が、日本よりも速いスピードで進む高齢化に社会保障制度だけで対処することは容易ではない。高齢者の雇用促進は、社会保障を補うものとしても重要なのである。

すでに韓国の高齢者の労働力率は高い。韓国の年齢別労働力率をみると、高齢化に伴って低下していることは、各国と同様であるが、65～69歳の韓国の労働力率は44.5%、70～

図表23 韓国の年齢別労働力率（全体）



（資料）OECD

74歳では31.9%と高水準にある（図表23）。これはOECD諸国平均の25.0%、14.5%を大きく上回り、日本の41.4%、24.3%よりも高い。

さらに、韓国は、企業の定年引上げ義務化（注14）と賃金ピーク制度の導入（注15）により、高齢者雇用促進に乗り出している。このような高齢者雇用政策を通じて労働力率を引き上げることが出来れば、OECDは、労働力人口が2030年頃まで増加出来るとしている（OECD [2016]）。これは実質的な人口ボーナスの延長であり、実現すれば国内貯蓄率も高水準を維持することが出来る。高齢者の労働市場が形成されれば、高齢化の負担（人口オーナス）も軽減出来る。

もっとも、現在の高齢者雇用促進だけで、すべての高齢者の生活が維持出来るわけでは

ない。とくに現在の社会保障制度整備の遅れは、人間の安全保障の問題に発展する可能性がある（注16）。韓国の高齢者の自殺率が高いのは、このような問題がすでに生じていることを示すものであろう（注17）。この点にも配慮した社会保障制度の整備が必要であり、韓国では国民全体を対象として「誰が誰を支えるのか」を議論すべき時代にあることはいうまでもない。

本稿でみてきたように、韓国はわが国と同様の問題を抱えるようになってきた。むしろ諸環境を勘案すれば、韓国はわが国よりも厳しい状況に突入すると考えられる。その点では、韓国がこれから直面する問題や、そのなかでの努力・工夫に、わが国が学ぶべき点が増えてくるに違いない。少子高齢化対策に、韓国と協力体制を確立し、ともに問題に取り組むことは有意義である。

- (注12) 韓国では若年雇用の創出によっても労働力率を引き上げられる。若年雇用の問題については向山 [2015] を参照。
- (注13) 韓国の社会保障制度の整備が、1990年代後半に政治民主化と通貨危機の影響を背景に一気に進められた。これは「福祉国家の超高速拡大」とも呼ばれた(金 [2008])。
- (注14) 2013年の「高齢者雇用法」改正に基づき、2016年から従業員300人以上の事業所に60歳以上の定年を義務化し、2017年に300人未満の事業所に拡大する予定(厚生労働省 [2016])。
- (注15) 賃金ピーク制とは、一定年齢を超えた場合、その生産性に応じて賃金を削減する代わりに定年保障や一定期間の雇用延長を行う賃金制度。政府は、この制度を導入した企業に対して支援金を支給している(厚生労働省 [2016])。

- 働省 [2016])。
- (注16) 対策の遅れが高齢者の生存リスクを高めること。高齢化対策と人間の安全保障の問題は大泉 [2007] を参照。
- (注17) 韓国統計庁によれば、高齢者（65歳以上）の自殺者数は、2014年に10万人当たり55.5人であり、世界でも高い。

#### 参考文献

1. 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア』中公新書
2. 大泉啓一郎 [2010] 「人口ボーナスと開発戦略—韓国の経済発展とその政策的含意」 拓殖大学国際開発研究所『国際開発学研究』第9巻第2号
3. 金成垣 [2008] 『後発福祉国家論 比較のなかの韓国と東アジア』東京大学出版会
4. 金成垣 [2016] 『福祉国家の日韓比較 「後発国」における雇用保険・社会保障』明石書店
5. 金明中・張芝延 [2007] 「韓国における少子化の現状と対策」国立社会保障人口問題研究所『海外社会保障研究』Autumn 2007 No.160
6. 厚生労働省 [2016] 『2015年海外情勢報告』
7. 小峰隆夫・日本経済研究センター編 [2007] 『超長期予測 老いるアジア—変貌する世界人口・経済地図』日本経済新聞社
8. 高安雄一 [2008] 「韓国における少子化進展の要因と少子化政策」環日本海経済研究所ERINA Discussion Paper No.0801
9. 藤田哲雄 [2014] 「韓国のインベーション政策と戦略の方向性」日本総合研究所『JRIレビュー』2014Vol.6, No.16
10. 松田健太郎 [2016] 「企業債務の増加が影を落とす韓国経済—造船・海運などの不況業種で急がれる構造調整」日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』2016-16
11. 向山英彦 [2015] 「韓国の4大改革のなかで優先される労働市場改革」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2015Vol.15 No.59
12. 裴海善 [2015] 『韓国の少子高齢化と女性雇用』明石書店
13. 渡辺利夫 [1986] 『開発経済学』日本評論社
14. 渡辺利夫・金昌男 [1996] 『韓国経済発展論』勁草書房
15. IMF [2015] *Republic of Korea, 2015 Article IV Consultation*, IMF Country Report No.15/130
16. OECD [2015] *Korea, Policy priorities for dynamic, inclusive and creative economy*, October 2015
17. OECD [2016] *Korea*, OECD Economic Survey
18. United Nations [2015] *World Population Prospects: The 2015 revision*